

米国3倍4資産リスク分散ファンド (毎月決算型) (愛称：アメリカまるごとレバレッジ (毎月決算型))

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。</p> <p>(a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・100円</p> <p>(b) 12,000円以上の場合・・・150円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

第24期	(決算日	2021年10月11日)
第25期	(決算日	2021年11月11日)
第26期	(決算日	2021年12月11日)
第27期	(決算日	2022年1月11日)
第28期	(決算日	2022年2月14日)
第29期	(決算日	2022年3月11日)
(作成対象期間 2021年9月14日～2022年3月11日)		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
1 期末 (2019年11月11日)	円 9,848	円 0	% △ 1.5	% 51.2	% 16.3	% 156.0	% 38.2	% 58.2	百万円 19
2 期末 (2019年12月11日)	9,994	0	1.5	47.9	15.1	157.7	37.7	58.4	20
3 期末 (2020年1月14日)	10,623	80	7.1	49.9	15.0	144.2	37.3	55.7	23
4 期末 (2020年2月12日)	11,057	100	5.0	53.3	15.6	150.6	38.3	55.6	122
5 期末 (2020年3月11日)	10,619	80	△ 3.2	47.8	22.2	159.0	32.6	53.2	251
6 期末 (2020年4月13日)	10,372	80	△ 1.6	34.5	31.4	189.2	23.0	36.5	261
7 期末 (2020年5月11日)	10,267	80	△ 0.2	31.8	34.6	212.8	19.0	34.8	283
8 期末 (2020年6月11日)	10,605	80	4.1	32.5	35.4	206.7	20.1	35.1	291
9 期末 (2020年7月13日)	10,685	80	1.5	32.0	36.4	208.0	19.4	35.3	286
10 期末 (2020年8月11日)	11,370	100	7.3	30.9	33.2	209.9	18.7	35.5	295
11 期末 (2020年9月11日)	11,013	100	△ 2.3	30.2	27.8	215.9	18.7	34.9	300
12 期末 (2020年10月12日)	10,925	80	△ 0.1	32.2	38.7	211.9	18.9	33.7	299
13 期末 (2020年11月11日)	10,561	80	△ 2.6	33.6	40.8	211.0	20.2	32.9	284
14 期末 (2020年12月11日)	10,564	80	0.8	30.0	42.0	215.4	19.2	33.5	261
15 期末 (2021年1月12日)	10,359	80	△ 1.2	30.5	49.2	222.7	19.1	32.6	211
16 期末 (2021年2月12日)	10,631	80	3.4	32.6	51.4	211.6	20.6	32.8	211
17 期末 (2021年3月11日)	10,058	80	△ 4.6	31.7	58.0	221.3	20.4	33.2	202
18 期末 (2021年4月12日)	10,325	80	3.4	31.8	50.0	208.1	20.2	33.1	201
19 期末 (2021年5月11日)	10,586	80	3.3	29.9	51.7	209.4	20.9	35.0	193
20 期末 (2021年6月11日)	11,090	100	5.7	30.3	50.9	206.4	20.9	33.5	191
21 期末 (2021年7月12日)	11,130	100	1.3	31.1	41.4	208.9	20.9	33.1	118
22 期末 (2021年8月11日)	10,902	100	△ 1.2	39.0	35.8	191.2	25.7	45.1	120
23 期末 (2021年9月13日)	11,041	100	2.2	39.1	34.9	194.6	25.6	46.0	123
24 期末 (2021年10月11日)	10,571	80	△ 3.5	37.5	30.7	189.5	25.7	46.3	128
25 期末 (2021年11月11日)	11,221	100	7.1	39.9	31.4	186.6	26.1	46.6	113
26 期末 (2021年12月13日)	11,003	100	△ 1.1	40.5	31.3	185.4	26.3	46.1	113
27 期末 (2022年1月11日)	10,781	80	△ 1.3	39.5	31.4	188.0	27.4	49.0	113
28 期末 (2022年2月14日)	10,094	80	△ 5.6	41.0	38.5	182.4	27.9	50.6	108
29 期末 (2022年3月11日)	10,308	80	2.9	40.4	37.5	177.0	28.9	48.7	112

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。

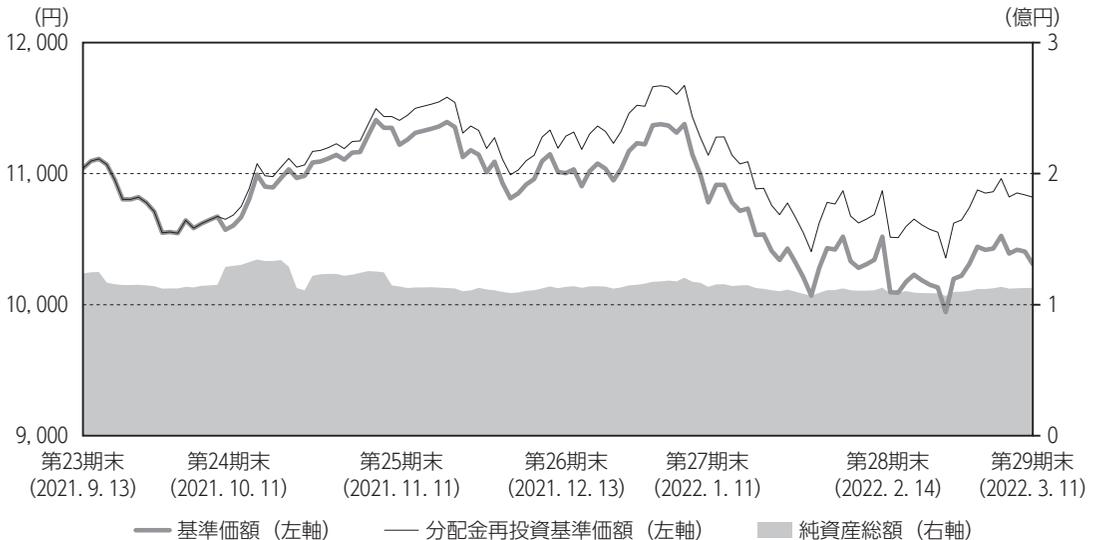
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第24期首：11,041円

第29期末：10,308円（既払分配金520円）

騰落率：△2.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況の下落や米国金利の上昇（債券価格は下落）を受け、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第24期	(期首) 2021年9月13日	11,041	—	39.1	34.9	194.6	25.6	46.0
	9月末	10,554	△ 4.4	39.3	38.8	190.8	25.8	45.4
	(期末) 2021年10月11日	10,651	△ 3.5	37.5	30.7	189.5	25.7	46.3
第25期	(期首) 2021年10月11日	10,571	—	37.5	30.7	189.5	25.7	46.3
	10月末	11,143	5.4	38.4	30.6	186.3	25.6	45.4
	(期末) 2021年11月11日	11,321	7.1	39.9	31.4	186.6	26.1	46.6
第26期	(期首) 2021年11月11日	11,221	—	39.9	31.4	186.6	26.1	46.6
	11月末	11,091	△ 1.2	40.9	31.8	188.4	26.2	46.8
	(期末) 2021年12月13日	11,103	△ 1.1	40.5	31.3	185.4	26.3	46.1
第27期	(期首) 2021年12月13日	11,003	—	40.5	31.3	185.4	26.3	46.1
	12月末	11,367	3.3	39.4	30.1	181.8	27.4	47.2
	(期末) 2022年1月11日	10,861	△ 1.3	39.5	31.4	188.0	27.4	49.0
第28期	(期首) 2022年1月11日	10,781	—	39.5	31.4	188.0	27.4	49.0
	2022年1月末	10,280	△ 4.6	41.1	38.3	183.2	28.3	48.9
	(期末) 2022年2月14日	10,174	△ 5.6	41.0	38.5	182.4	27.9	50.6
第29期	(期首) 2022年2月14日	10,094	—	41.0	38.5	182.4	27.9	50.6
	2月末	10,221	1.3	42.4	38.0	179.7	29.2	46.6
	(期末) 2022年3月11日	10,388	2.9	40.4	37.5	177.0	28.9	48.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021.9.14～2022.3.11）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇後、当作成期末にかけて下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2021年9月末にかけて、世界的なインフレ懸念を受けて米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり金利が上昇したことや、債務上限問題に対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり金利が上昇したことなどを嫌気したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、当作成期末にかけて成長株を中心に下落しました。

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しましたが、3月に入ると金利は再び上昇しました。

■米国リート市況

米国リート市場はおおむね横ばいで推移しました。

当作成期首から2021年10月にかけての米国リート市場は、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから上昇傾向となりました。11月末には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念が高まり下落する局面もあったものの、12月にかけて、オミクロン株の重症化率が低いとの報道や経口治療薬への期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調な業績動向への期待感などから上昇傾向となりました。2022年1月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リートは下落傾向となりました。2月から当作成期末にかけては、ウクライ

ナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから下落する局面もあったものの、おおむね横ばいでの推移となりました。

■金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、米国のインフレ懸念の高まりによる買い材料や、それに対してFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを前倒しするとの思惑による売り材料が拮抗（きっこう）し、当作成期首から2022年2月にかけて1,800米ドルを挟んだ横ばい圏での推移が続きました。しかし、2月に入りウクライナ情勢への懸念が徐々に高まる中でこうした状況に変化が生じたことにより、金価格は上値を試す動きになりました。また、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始すると、上昇はさらに加速しました。ロシアからウクライナへの攻撃が過激化し、欧米からロシアへの経済制裁も厳しさを増したことで、金価格は3月上旬に一時2,100米ドル近くまで上昇しました。当作成期末にかけては、利益確定とみられる売りに押されて1,900米ドル台後半まで反落しましたが、当作成期首から比べると10%を超える上昇率となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 14 ~ 2022. 3. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2021年9月14日 ～2021年10月11日	2021年10月12日 ～2021年11月11日	2021年11月12日 ～2021年12月13日	2021年12月14日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月14日	2022年2月15日 ～2022年3月11日
当期分配金(税込み) (円)	80	100	100	80	80	80
対基準価額比率 (%)	0.75	0.88	0.90	0.74	0.79	0.77
当期の収益 (円)	6	100	—	14	—	0
当期の収益以外 (円)	73	—	100	65	80	79
翌期繰越分配対象額 (円)	1,112	1,400	1,300	1,235	1,155	1,075

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 6.52円	✓ 0.17円	0.00円	✓ 14.53円	0.00円	✓ 0.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 387.67	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	972.65	990.31	1,023.67	1,040.92	1,050.53	1,055.11
(d) 分配準備積立金	✓ 213.00	121.86	✓ 376.37	✓ 259.94	✓ 184.87	✓ 100.29
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,192.17	1,500.04	1,400.04	1,315.40	1,235.41	1,155.59
(f) 分配金	80.00	100.00	100.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,112.17	1,400.04	1,300.04	1,235.40	1,155.41	1,075.59

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期 (2021. 9. 14～2022. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.553%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,800円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.040)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.606	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

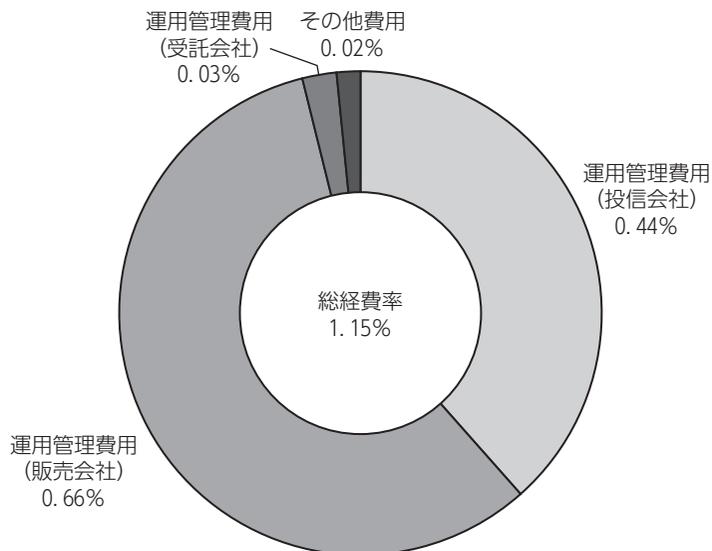
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月14日から2022年3月11日まで)

決算期	第24期～第29期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	39,097	51,643	45,771	61,468

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第23期末		第29期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	92,680	86,006	86,006	112,418

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月11日)、(2021年11月11日)、(2021年12月13日)、(2022年1月11日)、(2022年2月14日)、(2022年3月11日)現在

項目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	129,957,699円	126,540,412円	114,826,168円	115,499,565円	109,591,739円	113,852,932円
コール・ローン等	1,358,393	2,966,585	1,427,601	1,927,923	1,357,143	1,434,138
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド(評価額)	128,599,306	113,609,827	113,398,567	112,600,642	108,234,596	112,418,794
未収入金	—	9,964,000	—	971,000	—	—
(B) 負債	1,076,622	12,680,361	1,233,258	1,909,902	995,302	1,035,372
未払収益分配金	975,376	1,014,663	1,032,412	842,907	860,669	875,558
未払解約金	599	11,544,398	87,828	960,028	13,409	70,030
未払信託報酬	99,927	119,719	110,644	103,849	117,261	85,212
その他未払費用	720	1,581	2,374	3,118	3,963	4,572
(C) 純資産総額(A-B)	128,881,077	113,860,051	113,592,910	113,589,663	108,596,437	112,817,560
元本	121,922,059	101,466,374	103,241,244	105,363,443	107,583,666	109,444,779
次期繰越損益金	6,959,018	12,393,677	10,351,666	8,226,220	1,012,771	3,372,781
(D) 受益権総口数	121,922,059口	101,466,374口	103,241,244口	105,363,443口	107,583,666口	109,444,779口
1万口当り基準価額(C/D)	10,571円	11,221円	11,003円	10,781円	10,094円	10,308円

*第23期末における元本額は112,118,146円、当作成期間(第24期～第29期)中における追加設定元本額は57,103,602円、同解約元本額は59,776,969円です。

*第29期末の計算口数当りの純資産額は10,308円です。

■投資信託財産の構成

2022年3月11日現在

項目	第29期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	112,418	98.7
コール・ローン等、その他	1,434	1.3
投資信託財産総額	113,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝116.32円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第29期末における外貨建純資産(245,065千円)の投資信託財産総額(297,839千円)に対する比率は、82.3%です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

■損益の状況

	第24期 自 2021年9月14日 至 2021年10月11日 第25期 自 2021年10月12日 至 2021年11月11日	第26期 自 2021年11月12日 至 2021年12月13日 第27期 自 2021年12月14日 至 2022年1月11日	第28期 自 2022年1月12日 至 2022年2月14日 第29期 自 2022年2月15日 至 2022年3月11日			
項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益	△ 4円	△ 1円	△ 20円	△ 4円	△ 1円	△ 1円
支払利息	△ 4	△ 1	△ 20	△ 4	△ —	△ —
(B) 有価証券売買損益	△ 4,047,277	△ 7,128,904	△ 1,031,497	△ 1,533,043	△ 6,270,028	△ 3,224,291
売買益	71,176	8,835,455	57,111	80,221	122,877	3,252,381
売買損	△ 4,118,453	△ 1,706,551	△ 1,088,608	△ 1,613,264	△ 6,392,905	△ 28,090
(C) 信託報酬等	△ 100,647	△ 120,580	△ 111,437	△ 104,593	△ 118,106	△ 85,821
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 4,147,928	△ 7,008,323	△ 1,142,954	△ 1,637,640	△ 6,388,134	△ 3,138,470
(E) 前期繰越損益金	2,596,968	△ 1,836,363	3,885,749	1,641,780	△ 814,166	△ 7,844,175
(F) 追加信託差損益金	9,485,354	8,236,380	8,641,283	9,064,987	9,075,740	8,954,044
(配当等相当額)	(11,858,785)	(10,048,414)	(10,568,520)	(10,967,552)	(11,302,016)	(11,547,702)
(売買損益相当額)	(△ 2,373,431)	(△ 1,812,034)	(△ 1,927,237)	(△ 1,902,565)	(△ 2,226,276)	(△ 2,593,658)
(G) 合計 (D + E + F)	7,934,394	13,408,340	11,384,078	9,069,127	1,873,440	4,248,339
(H) 収益分配金	△ 975,376	△ 1,014,663	△ 1,032,412	△ 842,907	△ 860,669	△ 875,558
次期繰越損益金 (G + H)	6,959,018	12,393,677	10,351,666	8,226,220	1,012,771	3,372,781
追加信託差損益金	9,485,354	8,236,380	8,641,283	9,064,987	9,075,740	8,954,044
(配当等相当額)	(11,858,785)	(10,048,414)	(10,568,520)	(10,967,552)	(11,302,016)	(11,547,702)
(売買損益相当額)	(△ 2,373,431)	(△ 1,812,034)	(△ 1,927,237)	(△ 1,902,565)	(△ 2,226,276)	(△ 2,593,658)
分配準備積立金	1,701,122	4,157,297	2,853,337	2,049,105	1,128,331	224,171
繰越損益金	△ 4,227,458	—	△ 1,142,954	△ 2,887,872	△ 9,191,300	△ 5,805,434

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	79,530円	1,811円	0円	153,121円	0円	2,015円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	3,933,629	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,858,785	10,048,414	10,568,520	10,967,552	11,302,016	11,547,702
(d) 分配準備積立金	2,596,968	1,236,520	3,885,749	2,738,891	1,989,000	1,097,714
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14,535,283	15,220,374	14,454,269	13,859,564	13,291,016	12,647,431
(f) 分配金	975,376	1,014,663	1,032,412	842,907	860,669	875,558
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,559,907	14,205,711	13,421,857	13,016,657	12,430,347	11,771,873
(h) 受益権総口数	121,922,059口	101,466,374口	103,241,244口	105,363,443口	107,583,666口	109,444,779口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	80円	100円	100円	80円	80円	80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2022年3月11日)

(作成対象期間 2021年9月14日～2022年3月11日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

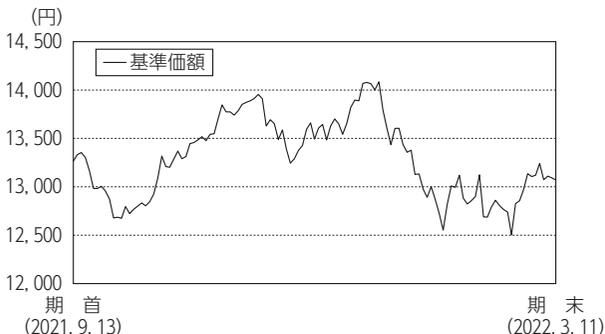
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,266円 期末：13,071円 騰落率：△1.5%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国株式市況の下落や米国金利の上昇（債券価格が下落）を受け、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇後、当作成期末にかけて下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2021年9月末にかけて、世界的なインフレ懸念を受けて米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり金利が上昇したことや、債務上限問題に対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり金利が上昇したことなどを嫌気したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、当作成期末にかけて成長株を中心に下落しました。

○米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しましたが、3月に入ると金利は再び上昇しました。

○米国リート市況

米国リート市場はおおむね横ばいで推移しました。

当作成期首から2021年10月にかけての米国リート市場は、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから上昇傾向となりました。11月末には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念が高まり下落する局面もあったものの、12月にかけて、オミクロン株の重症化率が低いとの報道や経口治療薬への期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調な業績動向への期待感などから上昇傾向となりました。2022年1月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リートは下落傾向となりました。2月から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから下落する局面もあったものの、おおむね横ばいでの推移となりました。

○金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、米国のインフレ懸念の高まりによる買い材料や、それに対してFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを前倒しするとの思惑による売り材料が拮抗（きっこう）し、当作成期首

年月日	基準価額		株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率
	円	騰落率					
(期首) 2021年9月13日	13,266	—	39.4	35.2	196.0	25.8	46.3
9月末	12,686	△4.4	39.4	38.9	191.1	25.8	45.5
10月末	13,518	1.9	38.4	30.6	186.6	25.6	45.5
11月末	13,587	2.4	41.1	31.9	189.1	26.3	46.9
12月末	14,066	6.0	39.4	30.1	182.1	27.5	47.2
2022年1月末	12,818	△3.4	41.2	38.3	183.4	28.3	48.9
2月末	12,856	△3.1	42.4	38.1	179.9	29.2	46.6
(期末) 2022年3月11日	13,071	△1.5	40.5	37.7	177.6	29.0	48.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

から2022年2月にかけて1,800米ドルを挟んだ横ばい圏での推移が続きました。しかし、2月に入りウクライナ情勢への懸念が徐々に高まる中でこうした状況に変化が生じたことにより、金価格は上値を試す動きになりました。また、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始すると、上昇はさらに加速しました。ロシアからウクライナへの攻撃が過激化し、欧米からロシアへの経済制裁も厳しさを増したことで、金価格は3月上旬に一時2,100米ドル近くまで上昇しました。当作成期末にかけては、利益確定とみられる売りに押されて1,900米ドル台後半まで反落しましたが、当作成期首から比べると10%を超える上昇率となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇(円安)しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料 (先物・オプション)	(6円 5)
(投資信託受益証券)	(1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	(0 0)
その他費用 (保管費用)	(1 1)
(その他)	(0 0)
合計		7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2021年9月14日から2022年3月11日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 299	千アメリカ・ドル — (480)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2021年9月14日から2022年3月11日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 1 (—)	千アメリカ・ドル 105 (—)	千口 1.8 (—)	千アメリカ・ドル 188 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2021年9月14日から2022年3月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	136	146	—	—	56	—	△4
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	138	145	—	—	56	—	△9
国 債 券	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	413	784	—	—	161	—	△1
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	521	426	—	—	163	—	△0
	US 2YR NOTE (CBT) (アメリカ)	496	399	—	—	174	—	△0
	E-MICRO GOLD (アメリカ)	310	354	—	—	137	—	12

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2021年9月14日から2022年3月11日まで)

当 期				期 付			
買 付		期 付		売 付		期 付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
		千円	円			千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	1	12,150	12,150	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	1.8	21,444	11,913

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)公 社 債

(2021年9月14日から2022年3月11日まで)

当 期			期 付		
買 付		金額	売 付		金額
銘柄		千円	銘柄		千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2022/10/6		34,070			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 910	千アメリカ・ドル 909	千円 105,810	% 37.7	% —	% —	% —	% 37.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	310	309	36,048	2022/08/11
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	300	299	34,884	2022/09/08
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	300	299	34,877	2022/10/06
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		910	909	105,810	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		□ 数	□ 数
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円		
	7.5	6.7	700	81,441		
合 計	□ 数、金 額	7.5	6.7	700	81,441	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<29.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	105,810	35.5%
投資信託受益証券	81,441	27.3
コール・ローン等、その他	110,587	37.2
投資信託財産総額	297,839	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝116.32円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(245,065千円)の投資信託財産総額(297,839千円)に対する比率は、82.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	285,181,708円
コール・ローン等	43,086,341
公社債(評価額)	105,810,135
投資信託受益証券(評価額)	81,441,448
差入委託証拠金	54,843,784
(B) 負債	4,187,113
未払金	4,187,113
(C) 純資産総額(A-B)	280,994,595
元本	214,972,202
次期繰越損益金	66,022,393
(D) 受益権総口数	214,972,202口
1万口当り基準価額(C/D)	13,071円

* 期首における元本額は256,877,110円、当作成期間中における追加設定元本額は59,109,387円、同解約元本額は101,014,295円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国3倍4資産リスク分散ファンド(隔月決算型)	35,876,946円
米国3倍4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)	93,088,987円
米国3倍4資産リスク分散ファンド(毎月決算型)	86,006,269円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,071円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月14日 至 2022年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,312,845円
受取配当金	1,276,554
受取利息	42,244
支払利息	△ 5,953
(B) 有価証券売買損益	14,662,284
売買益	16,599,845
売買損	△ 1,937,561
(C) 先物取引等損益	21,380,592
取引益	20,871,895
取引損	△ 42,252,487
(D) その他費用	△ 18,855
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,424,318
(F) 前期繰越損益金	83,890,864
(G) 解約差損益金	△ 32,111,766
(H) 追加信託差損益金	19,667,613
(I) 合計(E+F+G+H)	66,022,393
次期繰越損益金(I)	66,022,393

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。